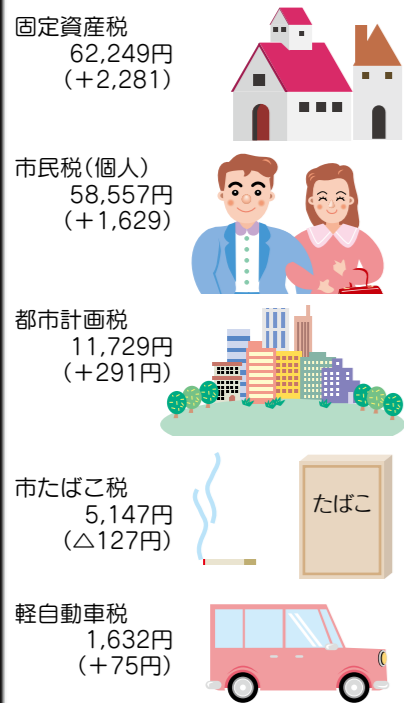


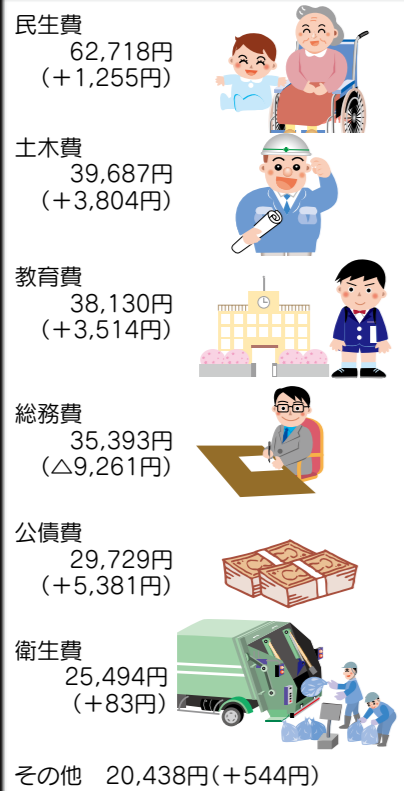
市民1人当たりの市税収入  
( )内は前年比

※法人市民税、固定資産等所在市町村交付金は含めていません。



合計 139,314円(+4,149円)

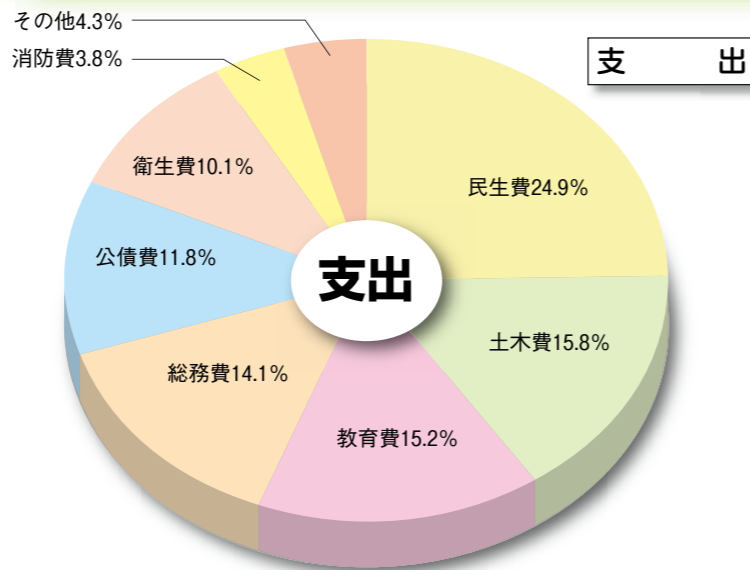
市民1人当たりの支出



合計 251,589円(+5,320円)

※1人当たりの収入、支出とも、平成21年3月31日現在の人口102,694人で算出

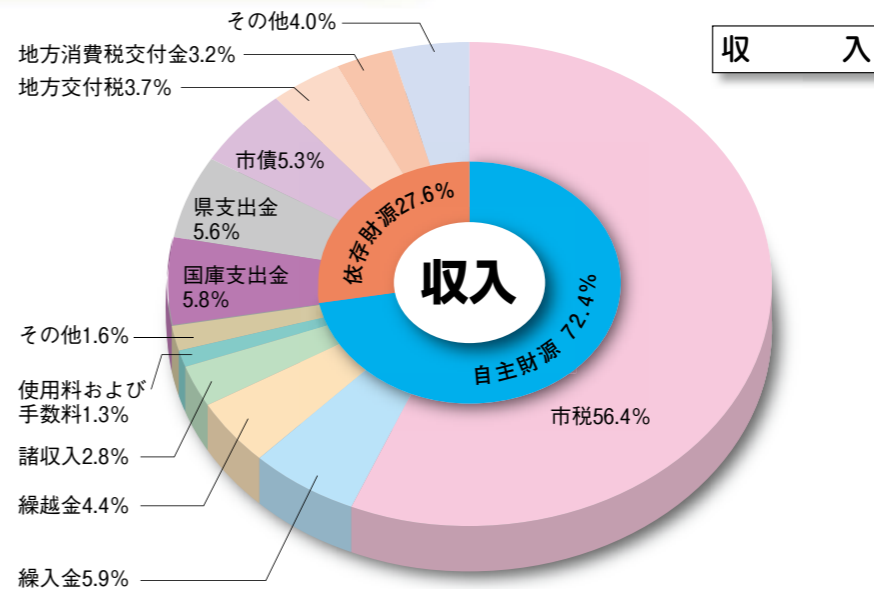
平成20年度 一般会計



科目	決算額	前年度対比
民生費	64億4,074万円	1.9%
土木費	40億7,567万円	10.4%
教育費	39億1,568万円	10.0%
総務費	36億3,460万円	△20.9%
公債費	30億5,298万円	21.9%
衛生費	26億1,806万円	0.2%
消防費	9億8,239万円	1.0%
農林水産業費	5億7,715万円	3.2%
商工費	2億5,908万円	7.5%
議会費	2億4,131万円	3.0%
労働費	3,897万円	△1.6%
合計	258億3,663万円	2.0%

総支出額は、前年比2%増の258億3,663万円となりました。民生費は前年比1億1,879万円の増ですが、これは新たに創設された後期高齢者医療特別会計への繰入金や子ども医療費など少子高齢化施策に対する扶助費が増えていることが要因です。総務費は、前年度比で9億5,843万円の減となりました。これは庁舎増改築耐震補強工事、多文化共生センター建設工事が終了したことなどが要因です。公債費は、公的資金借入の繰上償還を行ったため、5億4,863万円の増となりました。

「一般会計」とは福祉、環境、教育など行政サービス全般に関する経理を行う会計のことです。※決算額の1万円未満は四捨五入して表記しています。



科目	決算額	前年度対比
市税	155億2,651万円	0.5%
繰入金	16億2,557万円	151.5%
繰越金	11億9,943万円	6.3%
諸収入	7億8,175万円	△0.2%
使用料および手数料	3億5,447万円	△2.4%
分担金および負担金	2億9,726万円	1.9%
財産収入	1億2,082万円	△26.7%
寄附金	1,384万円	1355.5%
国庫支出金	16億1万円	21.1%
県支出金	15億4,344万円	△1.8%
市債	14億6,090万円	△9.6%
地方交付税	10億2,107万円	△12.4%
地方消費税交付金	8億8,705万円	△2.5%
地方譲与税	3億7,154万円	△3.7%
ゴルフ場利用税交付金	2億3,117万円	0.7%
地方特例交付金	2億703万円	108.1%
自動車取得税交付金	1億8,343万円	△11.4%
利子割交付金	7,521万円	4.5%
配当割交付金	2,610万円	△58.6%
交通安全対策特別交付金	1,713万円	△10.1%
株式等譲渡所得割交付金	1,116万円	△72.5%
合計	275億5,491万円	3.9%

決算額は、19年度と比較して3.9%増の275億5,491万円となりました。市税については、急激な景気後退により法人市民税が減額となりましたが、個人市民税と固定資産税が増額し、前年度比7,556万円の増となりました。一方、市債の発行を抑制したことや、地方交付税が減額したことが要因で依存財源総額は、前年度比6,548万円の減となりました。

※依存財源：国・県からの補助金や市の借金など。一方、手数料など市が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

市の財政状況を公表します

平成20年度決算まとめ  
市は、市民の皆さんに市の財政状況を広く知っていただくため、財政事情を公表しています。平成20年度の一般会計、特別会計の決算がまとまりましたので、概要をお知らせします。なお、決算については、議会の認定を経て確定します。



平成20年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

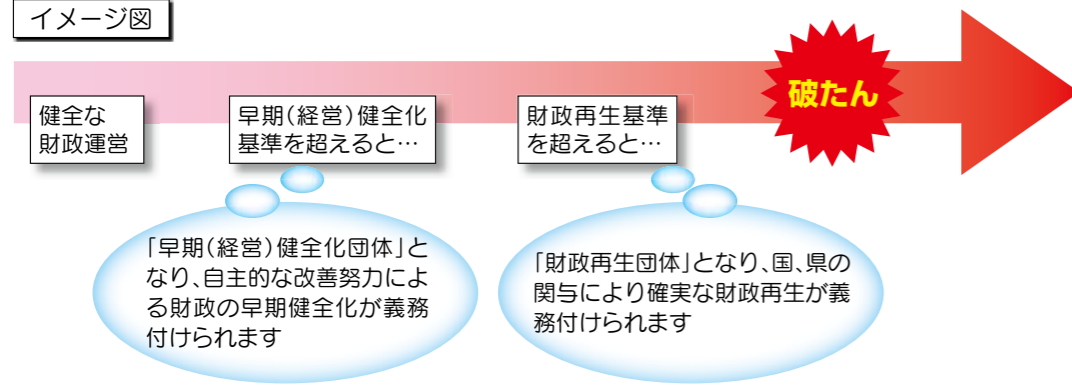
区分	可児市の比率	早期(経営)健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.6%	20%
連結実質赤字比率	—	17.6%	40%
実質公債費比率	8.4%	25%	35%
将来負担比率	—	350%	
資金不足比率	—	20%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、黒字の場合は「—」で示されます。将来負担比率は将来負担すべき額より基金などの財源が多いため「—」と示しています。

各比率について

実質赤字比率	財政規模に対する赤字額の比率により、市の財政が黒字か赤字かを判断します
連結実質赤字比率	特別会計を含めた赤字額の比率により、市の財政が黒字か赤字かを判断します
実質公債費比率	財政規模に対する元利償金等の比率により、借金の返済に使われている財政負担の程度を示します
将来負担比率	財政規模に対する実質的な負債総額の比率により、市の財政の将来的な財政負担の程度を示します
資金不足比率	公営企業(水道事業会計、公共下水道事業特別会計など)の事業規模に対する資金の不足額の比率により、公営企業の会計が黒字か赤字かを判断します

イメージ図



**問合せ** 総務課

この指標は健全財政を確保するための目安になりますが、自治体の財政状況はさまざまな要因により変化します。今後も、健全な財政の推進に努めます。

**参考** 平成19年度の指標より

○可児市の実質公債費比率の低さは、県内の42市町村中で9位、将来負担比率がマイナスとなる団体は、県内で9市町村です。

○実質赤字があるのは、全国で23団体、連結赤字があるのは71団体、実質公債費比率の平均値は約12%、将来負担比率の平均値は110%となっています。

平成20年度決算に基づき算出した各指標について、可児市は早期健全化基準等を大きく下回り、財政状況は健全といえます。

実質公債費比率が前年度から0.2%下がり、8.4%と、良好な結果となりました。

なお、20年度の全国の市町村の結果は、11月末に総務省が公表する予定です。

可児市や全国の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、決算の内容が良い状態なのか、将来に不安はないのかなど、市の財政状況を判断するために、「健全化判断比率」と「資金不足比率」を市民の皆さんに公表しています。

平成20年度 財政指標についてお知らせします

平成20年度 特別会計

「特別会計」とは、特定の事業を行うために設置している会計です。その事業収入は使い道が決まっているため、一般会計とは区別して経理をしています。

※( )の中は前年度対比

会計名	収入	支出	20年度の主な内容	担当課
国民健康保険事業(事業勘定)	80億8,367万円(△0.1%)	79億9,519万円(1.3%)	病気、けが、出産および死亡の場合の給付を行い、被保険者の健康増進と医療の確保に重要な役割を果たしています。 ○国保加入状況 ・世帯数(年度平均) 14,466世帯 ・被保険者数(年度平均) 26,557人 ○保険給付状況 ・療養給付費 374,651件 47億9,329万7千円(1件あたり給付額12,794円) ・療養費 11,128件 8,030万6千円(1件あたり給付額7,217円) ・高額療養費 6,409件 4億5,213万2千円(1件あたり給付額70,546円)	国保年金課
国民健康保険事業(直診勘定)	1,973万円(△3.8%)	1,711万円(△0.6%)	国民健康保険診療所(久々利診療所)において、地域住民の健康保持増進および疾病治療を行いました。	
老人保健	6億6,088万円(△88.3%)	6億5,745万円(△88.4%)	75歳以上のおおよび65歳~74歳で一定の障がいがあると認定を受けた人に医療の給付を行いました。平成20年度から後期高齢者医療制度に移行したため、平成20年度は過年度の清算となっています。 ○医療給付費 4億7,618万8千円	
後期高齢者医療	6億7,828万円(-)	6億4,187万円(-)	後期高齢者医療制度の創設により、市町村で行う事務である保険料の徴収や医療費申請の受付、保険証の引渡し事務を行いました。 ○平成20年度末 被保険者数 7,926人 ○後期高齢者医療広域連合納付金 6億3,140万1千円	
介護保険(保険事業勘定)	39億1,215万円(3.7%)	38億9,292万円(4.6%)	介護認定手続き、65歳以上の第1号被保険者に対する保険料の賦課・徴収、介護サービス等給付費の支払いを行いました。 ○平成20年度末 第1号被保険者数 18,650人 ○平成20年度末 要介護認定者数 2,521人 ○介護給付費 35億1,331万8千円	いきいき長寿課
介護保険(サービス事業勘定)	1,649万円(△0.9%)	1,649万円(△0.9%)	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成しました。	
簡易水道事業	1,094万円(△5.1%)	997万円(△6.7%)	上水道事業の給水区域エリア外である久々利の大平地区50世帯へ給水を行いました。	水道課・下水道課・上下水道業務課
飲料水供給事業	444万円(△23.3%)	421万円(△2.4%)	上水道事業の給水区域エリア外である久々利の大萱地区28世帯へ給水を行いました。	
自家用工業用水道事業	1億6,037万円(1%)	1億5,044万円(△0.2%)	愛知用水から取水し、大王製紙(株)可児工場とKYB(株)岐阜事業所へ供給しています。	
公共下水道事業	43億4,064万円(18.3%)	41億2,966万円(15.8%)	土田と中恵土の一部の面整備工事、美里ヶ丘団地への管渠接続工事を行いました。 ○平成20年度末の整備区域内人口別水洗化率 84.8% ○木曾川右岸流域下水道事業維持管理負担金 4億9,532万8千円 ○下水道施設工事費 3億3,153万円 ○公債費 29億9,872万2千円	
特定環境保全公共下水道事業	3億9,206万円(43.1%)	3億8,080万円(50.6%)	久々利地区、広見東地区、大森地区を区域とし、久々利浄化センターや管路等の維持管理を行いました。 ○平成20年度末の整備区域内人口別水洗化率 83.6% ○公債費 3億34万2千円	
農業集落排水事業	2億9,474万円(53.1%)	2億7,599万円(54.8%)	今地区、塩河地区(塩河・横市・日本ランド・矢戸)、長洞地区(長洞・室原・矢戸)を区域とし、各浄化センターおよび管路等の維持管理を行いました。 ○平成20年度末の整備区域内人口別水洗化率 81.9% ○公債費 1億9,595万9千円	
可児駅東土地区画整理事業	7億1,624万円(△42.1%)	5億2,541万円(△44.4%)	可児駅東地区約10.5haの都市基盤を土地区画整理事業により整備しています。平成20年度は、引き続き家屋移転等を行ったほか、都市計画道路今広東線の築造や電線を地中化する整備をしました。また、車道の舗装や歩道の一部整備しました。 ○工事費 1億2,905万8千円 ○家屋移転補償費等 3億3,497万2千円	都市整備課
5財産区(合計)	6,110万円(89.9%)	5,606万円(106.9%)	土田、北姫、平牧、二野、大森の5財産区が所有する山林などの適正管理に努め、山林の下刈や伐採、清掃などを行いました。	管財課
合計	193億5,173万円	187億5,357万円		



可児駅東地区の歩道整備



国保年金課の窓口

